

第14号様式（第8条関係）

（その1） ※この収支報告書は、提出されたものがそのままインターネット上において公表されます。

収支報告書（令和5年分）

ふりがな（ひかりせいさくけんきゅうかい）

1 政治団体の名称

光政策研究会

2 主たる事務所の所在地

仙台市宮城野区福田町1丁目12番20号

3 代表者の氏名

石川 光次郎

4 会計責任者の氏名

畠山 耕

事務担当者（問合せ先）

（担当者） 石川 由貴

（電話） 022-387-7331

※上記の問合せ先は公表されます。

【注意事項】

※1 本紙に記載する内容は、問合せ先の欄を除き、政治団体に
関して届出た内容と一致すること。（提出時点において異動

等がある場合は、所定の手続により届出ること。）

※2 領収書等の写しを添付する場合は、コピー機により複写
し、

A4サイズにより提出すること。（規則第9条第4項）

添付する順番は、収支報告書の記載順と同一とすること。

※3 本年の収入及び支出がともに「0（ゼロ）円」で、かつ、
資産等が全て「無」の場合は、（その1）、（その2）、（その
17）、（そ

国会議員関係政治団体の区分

（政治資金規正法第19条の7第1項）※12月31日現在での指定の有無

☐ 第1号に係る国会議員関係政治団体☐ 第2号に係る国会議員関係政治団体・ 公職の候補者等
の氏名・ 公職の種類 ☐ 衆議 ☐ 参議 院議員・ 区 分 ☐ 現職 ☐ 公職の候補者等

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

※以下、報告対象年中に適用の異動が「有」の場合のみ記
載する

・ 特例の適用を受けていた期間

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

※下欄は選挙管理委員会が記入するので、政治団体は何も記入しないこと。

受付	受付年月日	年分	整理番号（右詰め）	入力	形式	照合
14	060318	05	050949	5	5	

資産等 領収書等	法第17条 第2項適用	総務大臣 所管団体	異動届	解散届
有・無 有・無	☐	☐	事・代 会・他	☐

（その1） 全団体

政治団体の区分

- ☐ 政党の支部 ☐ 政党
- ☒ その他の政治団体（後援会等） ☐ 政治資金団体
- ☐ その他の政治団体の支部 ☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体

活動区域の区分

- ☒ 宮城県（同一の都道府県の区域内） → 宮城県選管所管
- ☐ 2以上の都道府県の区域等 → 総務大臣所管

資金管理団体の指定の有無

☐ 無 ☒ 有 ※12月31日現在での指定の有無

※以下、指定が「有」の場合のみ記載する

・ 公職の種類 宮城県議会議員（宮城野）選挙区

・ 区 分 ☒ 現職 ☐ 公職の候補者等

・ 届出をした者の氏名 石川光次郎（代表者本人）

資金管理団体の指定の期間

※以下、報告対象年中に指定の異動が「有」の場合のみ記載する

・ 資金管理団体の指定がされていた期間

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

収受

-6.3.18

宮城県選挙管理
委員会

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	①	1,561,000	円	※②+③
(前年からの繰越額)	②	501,000	円	※前年からの繰越額を繰り越す場合、必ず「繰越額」の金額と必ず一致すること。
(本年の収入額)	③	1,060,000	円	※前年からの繰越額を繰り越さない場合は「繰越額」を記入すること。
支 出 総 額	④	1,000,000	円	※(その13) Hと一致すること。
翌年への繰越額	⑤	561,000	円	※①-④ (マイナスにはなり得ないこと。)

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	A	0	円	※報告年中に政治団体として徴した会費等の総金額及び納入した実人数を
員 数		0	人	記入すること。

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	※	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	⑥	300,000	円 ※(その7) 「個人からの寄附」の合計額 G
(うち特定寄附)		0	円 ※⑥の内数 (寄附者に特定の表示がある寄附額の合計額) 内訳(その
(イ) 法人その他の団体からの寄附	⑦	0	円 ※(その7) 「法人その他の団体からの寄附」の合計額 ※政治資金規正法上は政党(支部)のみ
(ウ) 政治団体からの寄附	⑧	760,000	円 ※(その7) 「政治団体からの寄附」の合計額 G
小計(ア)+(イ)+(ウ)	⑨	1,060,000	円 ※⑥+⑦+⑧ ※(その7) の各区分ごとの合計額 G を合計した額と一致すること。
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		0	円 ※⑨の内数→(その8) を作成すること。
イ 政党匿名寄附	⑩	0	円 ※政治資金規正法上は政党(支部)のみ→(その9) を作成すること。
合 計 (ア + イ)	B	1,060,000	円 ※⑨+⑩

<公職選挙法及び政治資金規正法上の寄附の禁止に係る主な留意事項>

※イ 公職の候補者等は、その公職の任期満了日の90日前から選挙の日まで、自身の後援

(その7)

(その7) 該当団体のみ

※寄附者の区分ごとにそれぞれ別業とすること。

(7) 寄附の内訳			寄 附 者 の 区 分 (該当する区分を選択)			個人		
寄 附 者 の 氏 名 (団体にあつては、その名称)	小計	金 額	年 月 日	住 所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職 業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考		
安住 政之	☒	300,000円			多賀城市伝上山3丁目22-23	会社社長		
〃	☐	300,000円	5	7	19	〃		
	☐	円						
	☐	円						
	☐	円						
	☐	円						
	☐	円						
	☐	円						
	☐	円						
	☐	円						
	☐	円						
	☐	円						
	☐	円						
	☐	円						
	☐	円						
この頁の小計	※	300,000円						
その他の寄附	/	0円						
合 計	G	300,000円						

※1 同一の者から年間5万円を超える寄附を受けた場合は、個別に記載すること。
ただし、租税特別措置法の規定の適用（課税上の優遇措置）を受ける場合には、年間5万円以下であつても個別に記載する必要があるので留意すること。なお、同一の者から寄附を複数回受けている場合には、最初にその合計額を記載（小計欄の「□」にチェック）し、次の行から年月日順に内訳を記載すること。

<公職選挙法及び政治資金規正法上の寄附の禁止に係る主な留意事項>

※イ 公職の候補者等は、その公職の任期満了の日の90日前から選挙の日まで、自身の後援

(その7)

(その7) 該当団体のみ

※寄附者の区分ごとにそれぞれ別葉とすること。

(7) 寄附の内訳			寄 附 者 の 区 分 (該当する区分を選択)			政治団体		
寄 附 者 の 氏 名 (団体にあつては、その名称)	小計	金 額	年 月 日	住 所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職 業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考		
自由民主党宮城県生コンクリート支部	■	100,000 円		仙台市宮城野区大槻16-23-1113	高野 剛			
〃	□	100,000 円	5 9 27	〃	〃			
宮城県歯科医師連盟	■	300,000 円		仙台市青葉区国分町1丁目5-1	細谷 仁憲			
〃	□	300,000 円	5 10 11	〃	〃			
自由民主党宮城県第二選挙区支部	■	200,000 円		仙台市泉区上谷刈4丁目17-16	秋葉 賢也			
〃	□	200,000 円	5 10 13	〃	〃			
	□	円						
	□	円						
	□	円						
	□	円						
	□	円						
	□	円						
	□	円						
	□	円						
	□	円						
	□	円						
こ の 頁 の 小 計	※	600,000 円						
そ の 他 の 寄 附	/	160,000 円						
合 計	G	760,000 円						

※1 同一の者から年間5万円を超える寄附を受けた場合は、個別に記載すること。
ただし、租税特別措置法の規定の適用(課税上の優遇措置)を受ける場合には、年間5万円以下であつても個別に記載する必要があるので留意すること。なお、同一の者から寄附を複数回受けている場合には、最初
にその合計額を記載(小計欄の「□」にチェック)し、次の行から年月日順に内訳を記載すること。

※支出がある場合は、下表に従い必要書類を添付すること（詳細は各様式の注意書き参照）。

団 体 区 分	個別に記載する 支 出	添 付 書 類	(その14) 経常経費内訳書	(その15) 政治活動費内訳書
国会議員関係政治団体	1件1万円を超える支出	左記支出の1コピー機 により複写した領収書 等の写し（A4サイ ズ）	必要	
資 金 管 理 団 体	1件5万円以上の支出		必要	必要
上記以外の政治団体			不要	

(その13) 支出がある全団

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項 目			※	金 額	うち本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	備 考
1 経 常 経 費	(1)人 件 費	①		0 円	0 円	
	(2)光 熱 水 費	②		0 円	0 円	
	(3)備 品 ・ 消 耗 品 費	③		0 円	0 円	内訳（その14）
	(4)事 務 所 費	④		0 円	0 円	
	小 計（※①+②+③+④）	⑤		0 円	0 円	※該当する支出がない場合は 0（ゼロ）を記入するこ と
2 政 治 活 動 費	(1)組 織 活 動 費	⑥		0 円	0 円	
	(2)選 挙 関 係 費	⑦		0 円	0 円	
	(3)機関紙誌の発行その他の事業費の計 （※⑨+⑩+⑪+⑫）	⑧		0 円	0 円	※該当する支出がない場合は 0（ゼロ）を記入するこ と
	ア 機関紙誌の発行事業費	⑨		0 円	0 円	
	イ 宣 伝 事 業 費	⑩		0 円	0 円	内訳（その15） ※本部又は支部に対し て
	ウ 政治資金パーティー開催事業費	⑪		0 円	0 円	
	エ そ の 他 の 事 業 費	⑫		0 円	0 円	
	(4)調 査 研 究 費	⑬		0 円	0 円	
	(5)寄 附 ・ 交 付 金	⑭		1,000,000 円	0 円	
	(6)そ の 他 の 経 費	⑮		0 円	0 円	
	小 計（※⑥+⑦+⑧+⑬+⑭+⑮）	⑯		1,000,000 円	0 円	※該当する支出がない場合は 0（ゼロ）を記入するこ と
合 計（⑤+⑯）			H	1,000,000 円		※1 支出がある場合は、国会議員関係政治団体及び資金管理団体は該当する 項目

の（その14）・（その15）を、その他の政治団体は（その15）を作成する

(その15)

※項目別区分及び内訳（小分類）ごとにそれぞれ別葉とすること。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分（該当する区分を選択し、その内訳（小分類）を右欄に記載する。）					訳（小分類）	
	寄附・交付金					寄附	
支出の目的	金額	年	月	日	支出を受けた者の氏名 （団体にあつては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあつては、主たる事務所の所在地）	備考
寄附	500,000円	5	9	30	石川光次郎後援会	仙台市宮城野区福田町1丁目12-20	
〃	500,000円	5	10	30	〃	〃	
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
	円						
この頁の小計	1,000,000円	※1 1件（数回にわたってなされたときは、その合計額が）5万円以上の（国会議員関係政治団体は1万円を超える）					
その他の支出	0円	支出はすべて個別に記載し、5万円未満（国会議員関係政治団体は1万円以下）の支出は「その支出」に一括し					
合計	1,000,000円						

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無				
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考	資産等が有の場合は以下の様式を作成
ア 土 地	☐	☒		(その18-1)
イ 建 物	☐	☒		(その18-2)
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒		(その18-3)
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒		(その18-4)
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒		(その18-5)
カ 金 銭 信 託	☐	☒		(その18-6)
キ 有 価 証 券	☐	☒		(その18-7)
ク 出資による権利	☐	☒		(その18-8)
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒		(その18-9)
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒		(その18-10)
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒		(その18-11)
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒		(その18-12)

※ 各項目別区分の「有無」について、該当する□を選択すること。「有」を選択した場合は、該当する項目別区分の（その18）を作成すること。

(その20)

宣誓書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 3 月 16 日

政治団体の名称 光政策研究会

会計責任者の氏名 畠山 耕

＜解散の場合のみ記入する＞

代表者の氏名

（備考）

1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名その他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が届け出る場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。